資金分配団体 審査会議 議事概要

コロナ対応支援助成＜随時募集＞第 7 次

1. **日時：**2022 年 2 月 18 日（金） 開会 13：30－閉会 15：30

2. **場所：**東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号日比谷国際ビル 314
   JANPIA　事務所内　大会議室、Zoom

3. **審査委員（敬称略）**
   ・深尾昌峰（龍谷大学政策学部教授）[委員長・議長]
   ・功能聡子（ARUN 合同会社代表）
   ・菅野 拓（大阪市立大学大学院文学研究科准教授）
   ・髙原康次（グロービス大学院　講師）
   ・永沢映（NPO 法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事）
   ・町井則雄（株式会社シンカ 代表取締役社長）
   ・山内明子（生活協同組合コープみらい常務理事）
   ・山内亮太（株式会社 ESCCA 代表取締役）
   ・米田佐知子（子どもの未来サポートオフィス代表）

   ・審査事務局：JANPIA

4. **議題**

   2021 年度コロナ対応支援助成〈随時募集〉第 7 次の審査

5. **申請の状況**
   14 事業

6. **議事の前提**
   - 審査会議では、公募要領に定める「選定基準」とともに、「選定配慮事項・優先選定」に留意し審査を行った。
   - 審査委員は審査会議に先立ち、事務局から送付された「申請書類」に基づいて手元審査を行い、審査の過程で生じた疑問については、審査委員にて分担し、各選定申請団体のヒアリングを行った。
   - 審査委員は手元審査・面談結果を受け、その結果を事業ごとにコメントとして整理し、審査会議に臨んだ。

7. 議事要旨

審査委員 9名の出席により、審査委員長が議長を務め、審査を行った。議事においては、各審査委員が事前に実施した手元審査の結果を踏まえたコメントを相互に確認しながら検討し、「JANPIA 理事会に対して、選定を推薦する事業」の選定を行った。
なお、審査委員へ選定申請団体名について事前に共有し、利益相反についての自己申告があった事業については、当該団体の審査には加わらなかった。

〈利益相反自己申告の状況〉

・米田佐知子
—公益財団法人パブリックリソース財団
—認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
—公益財団法人みらいファンド沖縄

・菅野拓
—公益財団法人日本国際交流センターのコンソーシアム団体（特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム）

・深尾昌峰
—プラスソーシャルインベストメント株式会社

審査

（1）JANPIA 理事会に対し推薦する事業：以下の8事業

以下の事業については、審査委員全員から推薦すべきとの意見があり、推薦することとした。

■ 公益財団法人日本国際交流センター
■ 公益財団法人　熊本 YMCA

以下の事業については、推薦すべきとの意見であったが、一部の委員からの指摘事項があり、改善に向けた期待事項を付す等により、推薦することとした。

■ 特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
・ 食支援事業を取り巻く環境はフェーズが変化していると考えられ、アウトリーチ活動なども視野にいれることなど、これまでの知見を活かしながら誰も取り残さないという観点から柔軟な事業の展開にも期待する。

■ 認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
・ モデルエリア事業のコンセプトを実現するうえでは、資金分配団体のリーダ

ーシップが必要となると考えられるとともに、ある程度期間の長い期間の取組みが見込まれることからコロナ緊急支援枠での活動に含めるかどうかについては慎重に検討いただきたいと考える。

■　プラスソーシャルインベストメント株式会社

・　事業実施にあたっては住民参加事業の継続性などの点では十分な伴走支援を行って頂くことが望まれる。また、コロナ枠の事業として短期間での成果を目指した取組みを着実に行いながらも、将来的に融資や出資とグラントの助成金と組合わせたスキームを考えるケースとなり、学びや教訓が得られることを期待する。

■　一般財団法人中部圏地域創造ファンド

・　事業実施にあたっては、実行団体の出口戦略を含め、資金分配団体として主体性高い伴走支援をより丁寧に実施して頂きながら、事務局の支援実施体制の更なる強化にも配慮し取り組まれることを期待する。

■　一般社団法人全国フードバンク推進協議会

・　休眠預金財源への依存を助長しない観点から、過去休眠預金財源で支援を受けていない実行団体への支援に配慮するなど新たな担い手を増やす取り組みを可能な範囲で強化していただくことを期待する。また、同様な活動を行う団体との協議を通じた新たなフェーズでの取り組みが望まれる。

以下の事業については、推薦すべきとの意見であったが、一部の委員からの懸念事項が示された。採択にあたっては助成額の減額を条件とすることを付記して、理事会に推薦することとした。

■　NPO 法人いるか

・　事業実施にあたっては、資金分配団体としての公平性、公正性を維持いただきながら、学習支援団体（実行団体）の主体性を損なわないように、公募段階から多様性・独自性に配慮をいただければと考える。当該団体の助成事業の実績と経験、事業内容と申請額を踏まえて助成額については申請額を減額することを採択の条件とする。

（2）推薦を見送ることとなった事業：以下の 6 事業

申請のあった事業について、「選定基準」等に照らし、審査委員会としての推薦を見送ることとなった。

■　特定非営利活動法人北海道 NPO ファンド

- 一般社団法人 RCF
- 公益財団法人わかやま地元力応援基金
- 一般社団法人 SINKa
- 公益財団法人みらいファンド沖縄
- 特定非営利活動法人地球と未来の環境基金

以上

※〈利益相反自己申告の状況〉について自己申告があった記載が漏れており、追記した（青字）。（2023 年 2 月確認）